(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-130579

(43)公開日 平成8年(1996)5月21日

(51) Int.Cl. ⁶		識別記号	庁内整理番号	FΙ	-	技術表示箇所
H04M	3/42	В				
	3/50	Α				
	15/08					

審査請求 未請求 請求項の数7 FD (全 9 頁)

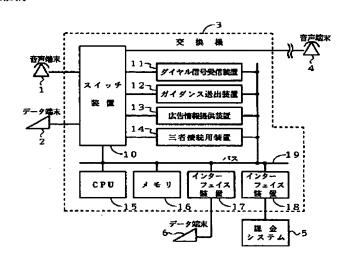
		番査請求 未請求 請求項の数7 FD (全 9 貝)
(21)出願番号	特顏平6-287154	(71)出願人 592199711
		日本移動通信株式会社
(22)出顧日	平成6年(1994)10月28日	東京都千代田区六番町 6 番地
		(71)出願人 592046493
		総合通信エンジニアリング株式会社
		東京都千代田区内幸町1-1-2
		(72)発明者 鈴木 正晴
		東京都千代田区内幸町1-1-2 総合通
	-	信エンジニアリング株式会社内
		(72) 発明者 竹内 正博
		東京都千代田区六番町六番地 日本移動通
		信株式会社内
		(74)代理人 弁理士 平木 道人 (外2名)
		最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 広告入り通信サービス機能を有する通信網

(57) 【要約】

【目的】 広告主の要求と顧客である一般利用者の要求 をいずれも満たすようなサービス機能を有する通信網を 提供すること。

【構成】 複数の端末あるいは中継線を収容した交換機を含む通信網において、通信網内に、サービスを希望する通信における任意の時期、例えば通信開始前に、広告主の提供する広告情報を一定時間あるいは一定量、端末に対して送信する広告情報提供手段と、通信料金の少なくとも一部を広告主に課金する課金手段とを備える。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 複数の端末あるいは中継線を収容した交 換機を含む通信網において、

通信網内に、通信における任意の時期に、広告主の提供 する広告情報を一定時間あるいは一定量、端末に対して 送信する広告情報提供手段と、

前記通信の料金の少なくとも一部を広告主に課金する課 金手段とを備えたことを特徴とする広告入り通信サービ ス機能を有する通信網。

【請求項2】 前記広告情報提供手段は、通信に先立 ち、広告情報を送出する機能を有することを特徴とする 請求項1に記載の広告入り通信サービス機能を有する通 (含網)

【請求項3】 前記課金手段は、少なくとも広告情報送 信期間は広告主に課金することを特徴とする請求項1あ るいは2のいずれかに記載の広告入り通信サービス機能 を有する通信網。

【請求項4】 前記課金手段は、相手端末との通信期間 の少なくとも一部の期間は広告主と発信者に所定の割合 で課金することを特徴とする請求項1ないし3のいずれ 20 かに記載の広告入り通信サービス機能を有する通信網。

【請求項5】 前記課金手段は、発信者から信号を受信 した場合、あるいはタイマ手段により所定の時間が経過 したことが判明した場合には、それ以降の通信料金を発 信者に全額課金する状態に移行することを特徴とする請 求項1ないし4のいずれかに記載の広告入り通信サービ ス機能を有する通信網。

【請求項6】 前記広告情報は、音声、静止画像、動画 像、文字コードデータの少なくとも1つ以上のメディア の情報からなることを特徴とする請求項1ないし5のい ずれかに記載の広告入り通信サービス機能を有する通信

【請求項7】 更に、特定のサービス規制条件を満足す る通信にのみ、広告入り通信サービスを提供するサービ ス規制手段を備えたことを特徴とする請求項1ないし6 のいずれかに記載の広告入り通信サービス機能を有する 通信網。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は電話等の通信網における サービス機能に関するものであり、特に、通信しようと する端末に対して広告情報を送信する代わりに、通信料 金の少なくとも一部を広告主が負担する広告入り通信サ ービス機能を有する通信網に関する。

[0002]

【従来の技術】従来の情報提供サービスとしては、有料 テレホンサービス、ダイヤルQ2 (登録商標) サービ ス、フリーホンサービス等のサービスがあった。有料テ レホンサービス、ダイヤルQ2サービスは発信課金のサ ービスであり、情報提供等に対して発信者が通話料およ 50 示すプロック図である。電話等の音声端末 (アナログ端

2

び情報料を負担するものである。また、フリーホンサー ビスは着信課金のサービスであり、着信者が通話料を負 担する。なお、一般の通信については、発信者が全額負 担しており、一般の通信と情報提供サービスの融合した。 サービスは存在しない。一方、端末に広告用の表示装置 を設け、広告料によって通話料の一部を負担するような システムが提案されている。しかし、このシステムは、 端末自体に広告の表示機能を有し、広告情報も端末が記 億しているものであり、通信により情報提供を行うもの 10 ではない。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】上記したような従来の サービスの内、有料テレホンサービス、ダイヤルQ2サ ービス等の発信課金のサービスにおいては、通話料全て が発信者に課金されるために、特定の顧客による利用に 限定され、また、フリーホンサービスにおいては、着信 者が通話料を全額負担するために、幅広い層の顧客のニ ーズに応える内容とはなっていない。従って、販売促進 のために幅広い層への情報提供を狙う広告主のサービス としては、いずれのサービスも適していないという問題 点があった。また、顧客となり得る一般の利用者は、よ り安価な料金で通信を行い、かつ必要とする情報を入手 したいという潜在的要求を有している。ところが、前記 したような広告主の要求と、顧客である一般利用者の要 求をいずれも満たすようなサービスがないという問題点 もあった。本発明の目的は、前記のような従来技術の問 題点を解決し、広告主の要求と、顧客である一般利用者 の要求をいずれも満たすようなサービス機能を有する通 信網を提供することにある。

[0004]

【課題を解決するための手段】本発明は、複数の端末あ るいは中継線を収容した交換機を含む通信網において、 通信網内に、通信における任意の時期、例えば通信開始 前に、広告主の提供する広告情報を一定時間あるいは一 定量、例えば通信料金を課金されるべき端末に対して送 信する広告情報提供手段と、通信料金の少なくとも一部 を広告主に課金する課金手段とを備えたことを特徴とす る。

[0005]

【作用】本発明は、上記したような構成によって、例え ば通信開始前に、広告主の提供する広告情報を一定時間 あるいは一定量、端末に対して送信し、その代わりに通 信料金の少なくとも一部を広告主に課金するようにした ので、広告主は幅広い層の利用者に対して情報提供が可 能となり、また一般の利用者は、広告等の情報を受信す る代わりに、より安価な料金で通信が可能となる。また 通信量の増加も期待できる。

[0006]

【実施例】図1は、本発明が適用される通信網の構成を

末) 1、4 およびデータ端末2は加入者線を介して交換 機3に収容されている。交換機3内には、例えば時間ス イッチと空間スイッチを組み合わせ、デジタル信号をス イッチングするスイッチ装置10があり、このスイッチ 装置10には複数の端末、中継線および各種信号装置な どが収容される。なお、図示していないが、加入者線あ るいは中継線はインターフェース回路を介してスイッチ 装置に収容されている。ダイヤル信号受信装置11は、 例えば端末1の発呼時にスイッチ装置10によって接続 され、端末から送出されるダイヤル信号を受信、検出 し、CPU15に通知する。ガイダンス送出装置12 は、CPU15の制御に基づき、アナウンスあるいは文 字コード、画像データにより、予め登録されているガイ ダンス情報データの内の1つを選択して送出可能な装置 である。広告情報提供装置13は、CPU15の制御に 基づき、アナウンスあるいは文字コード、画像データに より、予め登録されている広告情報データの内の1つを 選択して送出可能な装置である。なお、広告情報提供装 置13は、例えば広告主の社内等、交換機3から離れた 遠隔地にあって、回線により接続されていてもよい。

【0007】三者接続用装置14は、3本の回線を収容 し、3者が同時に通信できるように信号の加算処理等を 行うものである。 CPU15は交換機3全体の制御を行 い、メモリ16は交換機の制御プログラムおよび各種デ ータ等を記憶している。インターフェース回路17、1 8は、それぞれ、交換機3のコンソールであるデータ端 末6および課金システム5と接続された回線とバス19 の相互接続回路であり、バス19は交換機3内の各装置 を接続している。課金装置5は、網内の複数の交換機と 接続されており、各交換機から課金のための情報(発信 および着信電話番号、接続および終話時刻など)を収集 し、通信料金を算出して蓄積する。そして例えば毎月請 求書を発行する。

【0008】図2は、本発明の1実施例における端末の 操作、回線を流れる情報の内容、課金先を示す説明図で ある。任意の端末1、2は、広告入り通信サービスを希 望する場合には、予め各広告主に割り当てられている広 告主識別番号をダイヤルするすると、交換機3は、まず 端末を広告情報提供装置に接続し、所定時間(例えば3 0秒) あるいは所定のデータ量だけ、該端末のメディア 属性にあった形式で広告情報1を送出する。この間の通 信料金は広告主に課金される。次に、交換機3は端末を ガイダンス送出装置に接続し、相手が電話端末であれば トーキーにより、「相手先電話番号をダイヤルして下さ い。」というような操作ガイダンス情報を送出する。端 末から相手先電話番号がダイヤルされると、交換機3は 相手端末との接続を行い、通信が開始される。なおこの 際、三者接続用装置を介して接続してもよい。相手端末 との通信における料金は、例えば広告主が所定の割合

が負担する。

【0009】所定の時間(例えば60秒)が経過する と、交換機3は図示しない信号送出装置を端末に切り換 え接続するか、あるいは三者接続用装置14に信号送出 装置を接続し、端末に対して例えばチャイム音等の割り 込み信号を送出する。その後、広告情報提供装置13を 端末に切り換え接続するか、あるいは三者接続用装置1 4に広告情報送出装置13を接続して端末に対して広告 情報2を送出する。この場合、被呼者側にも広告情報を 10 送出するようにしてもよいし、保留音あるいはトーキー (待機勧告情報)を送出してもよい。この後は、所定の 期間ごとに所定回(例えば2回)だけ相手端末との通信 と広告情報の送出を繰り返し、広告の送出回数が所定値 を超えるか、またはいずれかの端末がオンフックすると 切断する。以上のような動作により、広告主は多数の利 用者に広告情報を提供することができ、また利用者は、 より安い料金で通信をすることが可能となる。また広告 情報の入手のみを行いたい場合には、無料で入手可能と なる。

4

【0010】図3は、図2に示した第1の実施例におけ 20 る交換機の処理を示すフローチャートである。交換機3 は、ステップS1において、端末のオフフックを検出す ると、ステップS2においては、端末をダイヤル信号受 信装置11に接続して、ダイヤル信号を受信する。ステ ップS3においては、受信したダイヤル情報が広告主識 別番号であるか否かが判定され、結果が否定の場合には 通常の接続処理に移行するが、肯定であればステップS 4に移行する。ステップS4においては、端末を広告情 報提供装置13に接続し、端末に対して広告情報を送出 する。ステップS5においては、広告情報の送出終了を 待ち、ステップS6においては、端末をガイダンス送出 装置12に接続換えし、操作ガイダンスが送出される。 ガイダンスの内容は、例えば「相手先電話番号をダイヤ ルして下さい。」というようなものである。この際、端 末からの上り信号線はダイヤル信号受信装置11に接続 しておく。ステップS7においては、端末がダイヤルし た通信相手番号を受信する。

【0011】ステップS8においては、相手番号が、規 制エリア、即ち予め設定されている、該サービスを許容 するエリア以外のものであるか否かが判定され、規制エ リア内であればステップS18に移行して、該サービス が受けられない旨を通知し、ステップS17に移行して 回線を切断する。規制エリア外であればステップS9に 移行し、相手端末を呼び出す。ステップS10において は、相手端末が応答するまで待ち、ステップS11にお いては、相手端末と接続を行い、通信状態に入る。ステ ップS12においては、接続してから一定時間が経過し たか否かが判定され、否定の場合にはステップS13に 移行する。ステップS13においては、いずれかの端末 (例えば4割)を負担し、残り(例えば6割)を発信者 50 がオンフックしたか否かが判定され、否定であればステ

ップS12に戻るが、肯定であればステップS17に移行して呼を切断する。

【0012】接続から一定時間が経過すると、ステップ S14に移行し、ステップ S14においては、広告の送 出回数が所定値 Rに達したか否かが判定され、否定の場合にはステップ S15に移行するが、肯定の場合にはステップ S15に移行するが、肯定の場合にはステップ S15においては、端末に対して割り込み信号が送出され、ステップ S16においては、広告情報提供装置 13から広告情報が端末に送出される。そしてステップ S11に戻り、相手端末と再び接続されて通信が続行される。なお切断後に、交換機は課金に必要な情報を課金システム5に転送する。課金のための情報としては、例えば発信および着信電話番号および広告主識別番号、接続および終話時刻、広告送出時間、相手端末との通話時間などである。以上のような処理により、通信と情報提供の融合したサービスを提供可能となる。

【0013】図4は、第2の実施例の処理の主要部を示 すフローチャートである。第2の実施例は、広告情報の 送出は通信の開始前にのみ行われ、通信開始から所定の 時間のみ、通信料金の一部または全部を広告主が負担す るものである。ステップS1からステップS10まで は、第1の実施例の図3と同じである。ステップS10 からは、図4のステップS20に移行し、相手端末と接 続される。ステップS21においては、接続されてから 一定時間が経過したか否かが判定され、結果が肯定であ ればステップS23に移行するが、否定の場合にはステ ップS22に移行する。ステップS22においては、い ずれかの端末がオンフックしたか否かが判定され、結果 が肯定であればステップS26に移行して呼を切断する が、否定の場合にはステップS21に戻る。ステップS 23においては、これ以降は発信者が通信料金を全額負 担することを表示する割り込み信号(あるいはトーキ 一)を送出する。ステップS24においては、発信者全 額課金状態に移行する。実際には移行した時刻を記録す るか、あるいはそれまでの通話時間と移行後の通話時間 をそれぞれ計測する。ステップS25においては、いず れかの端末がオンフックするのを待ち、ステップS26 に移行して呼を切断する。なお、この実施例においても 第1の実施例と同様に、切断後に課金に必要な情報を課 金システムに転送する。

【0014】図7(a)は実施例2における端末の操作、回線を流れる情報の内容、課金先を示す説明図である。任意の端末が広告入り通信サービスを希望する場合には、第1の実施例と同様に、予め各広告主に割り当てられている広告主識別番号をダイヤルするする。交換機3は、まず所定時間あるいは所定のデータ量だけ広告情報を送出する。この間の通信料金は広告主に課金される。次に、交換機3は操作ガイダンス情報を送出し、端末から相手番号がダイヤルされると、交換機3は相手端50

末との接続を行う。相手端末との通信における料金は、例えば広告主が所定の割合を負担し、残りを発信者が負担する。所定の時間(例えば60秒)が経過すると、交換機3は端末に対して割り込み信号を送出する。その後の通信による通信料金は全額発信者に課金される。第2の実施例によれば、通信の途中に広告情報を割り込ませて送信しないので、三者接続用装置を省くことも可能で

6

あり、また通信中に割り込む信号が割り込み信号のみで あるので、通信が中断される時間が第1の実施例に較べ て非常に短い。

【0015】図5は、第3の実施例の処理の主要部を示 すフローチャートである。第3の実施例は、第1の実施 例において、発信者からのフッキング信号により、発信 者課金状態に移行可能としたものである。ステップS1 からステップS10までは、第1の実施例の図3と同じ である。ステップS10からは、図5のステップS30 に移行し、相手端末と接続される。ステップS31にお いては、接続から一定時間が経過したか否かが判定さ れ、肯定の場合にはステップS34に移行するが、否定 の場合にはステップS32に移行する。ステップS32 においては、いずれかの端末がオンフックしたか否かが 判定され、肯定の場合にはステップS37に移行して呼 が切断されるが、肯定の場合には、ステップS33に移 行する。ステップS33においては、フッキング信号を 受信したか否かが判定され、否定の場合にはステップS 31に戻るが、肯定の場合にはステップS38に移行す る。ステップS34からステップS37は、図3のステ ップS14からステップS17と同じである。また、ス テップS38からステップS40は、図4のステップS 23からステップS25と同じである。

【0016】図7(b)は実施例3における端末の操作、回線を流れる情報の内容、課金先を示す説明図である。まず広告情報が送出され、その後、相手端末と接続されて通信が行われ、所定の期間ごとに広告情報が割り込んで送出されるところは第1の実施例と同じである。第3の実施例においては、任意のタイミングで発信者がフッキングあるいはそれに相当する信号を送出すると、交換機3は該信号を検出し、端末に対して割り込み信号(確認音)を送出する。そして、その後の通信においては広告情報は送出されず、通信料金は全額発信者に課金される。第3の実施例によれば、フッキング後には広告情報を割り込ませて送信しないので、割り込みをさせたくない通信を実施することが可能となる。

【0017】図6は、第4の実施例の処理の主要部を示すフローチャートである。第4の実施例は、第1から第3実施例において、発信者が広告主識別番号と相手先番号を続けてダイヤルするようにしたものである。交換機3は、ステップS50においては、端末のオフフックを検出し、ステップS51においては、ダイヤル信号を受信する。ステップS52においては、受信したダイヤル

番号情報を解析し、広告主識別番号+相手先番号が含まれているか否かが判定される。そして、判定結果が否定(相手先番号のみ)であった場合には通常の接続処理に移行するが、肯定であった場合にはステップS3に移行する。ステップS53においては、相手番号が該サービスを許容するエリア以外のものであるか否かが判定され、規制エリア内であれば、図3のステップS18に移行して、該サービスが受けられない旨を通知し、回線を切断する。

【0018】一方、規制エリア外であればステップS5 104に移行し、端末を広告情報提供装置13に接続し、端末に対して広告情報を送出する。ステップS55においては、広告情報の送出終了を待ち、ステップS56においては、端末をガイダンス送出装置12に接続換えし、ガイダンスが送出される。ここでのガイダンスは、例えば「これから相手端末と接続します。」というようなものである。この後は図3のステップS9に移行する。以上のような処理によれば、最初に相手先番号もダイヤルするので、該番号が規制エリア内である場合には直ちにサービスが受けられないことが判明し、時間の無駄がな 20くなる。

【0019】以上実施例を説明したが、本発明は、有線 の電話通信に適用されるのはもちろんのこと、携帯電話 網、ファクシミリ網、テレビ電話網、データ網、ISD N、マルチメディア通信等任意の通信網に適用可能であ る。例えばファクシミリ網に適用する場合には、図1の 交換機3内に広告情報やガイダンス情報の画像データを 蓄積する装置を付加し、広告情報提供装置やガイダンス 送出装置は、該装置から画像データを読み出して、端末 に送出することによって、本発明を実施可能である。テ レビ電話のような画像と音声の混合端末については、V TRのような動画像蓄積装置か、あるいはトーキー装置 と静止画像記憶装置を用いて端末に情報を提供すればよ い。データ端末については、交換機において、送出すべ きコード情報を端末に適合したコードに変換して送出す る装置があればよい。ISDNのように複数種の端末が 存在してる場合には、任意の端末からサービスが受けら れるように、また、マルチメディア通信のように複数種 のメディアを取り扱う場合には、任意のメディア通信に ついてサービスが受けられるように、網内に各種のメデ 40 ィアに対応した広告情報提供装置およびガイダンス送出 装置を備える必要がある。

【0020】本発明は以下に示すような変形例も考えられる。広告主あるいは通信事業者は広告入り通信サービスについて、各種のパラメータを変更可能である。パラメータとしては、広告情報の提供時間、広告主の通信料金負担条件(負担する時間、負担割合など)、1通信における広告情報の提供回数(R)、接続規制条件(発信

規制エリア、着信規制エリア、時間帯、同一端末からの利用回数など)等がある。発信番号としては、特番+広告主識別番号が考えられるが、まず特番をダイヤルし、トーキーなどにより広告主の情報を入手してから、広告を選択する番号をダイヤルするようにしてもよい。あるいは、利用者は特番をダイヤルするのみで、網側で適当に選択された広告情報が自動的に送出されるようにしてもよい。この場合には、例えば広告主と通信事業者が契約時に該サービスを行う呼の数について決定し、通信網においては、任意の該サービス希望呼について、契約数だけ該広告主の広告を送出する。更に、予めサービスを

登録した利用者は無条件に広告情報を送出するようにし

8

てもよい。 【0021】

【発明の効果】本発明は、上記したような構成によって、例えば通信開始前に、広告主の提供する広告情報を一定時間あるいは一定量、端末に対して送信し、その代わりに通信料金の少なくとも一部を広告主に課金するようにしたので、広告主は幅広い層の利用者に対して情報提供が可能となり、また一般の利用者は、広告等の情報を受信する代わりに、より安価な料金で通信が可能となるという効果がある。また通信量の増加も期待でき、発信者が広告を選択する方式では、該サービスの利用数により、広告あるいは商品に対する一般の利用者の反応の度合いを知ることができるという効果もある。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明が適用される通信網の構成を示すブロック図である。

【図2】本発明の1実施例における操作、情報の内容、 30 課金先を示す説明図である。

【図3】第1実施例の交換機の処理を示すフローチャートである。

【図4】第2実施例の処理の主要部を示すフローチャートである。

【図5】第3実施例の処理の主要部を示すフローチャー トである。

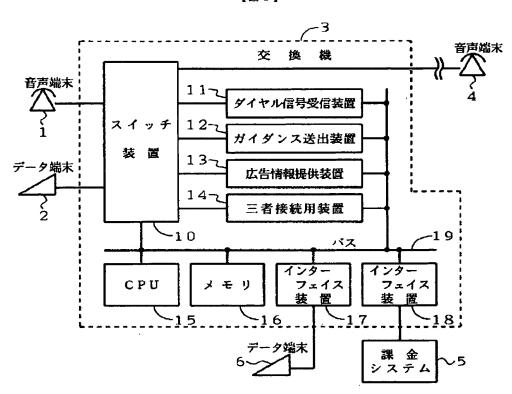
【図6】第4実施例の処理の主要部を示すフローチャートである。

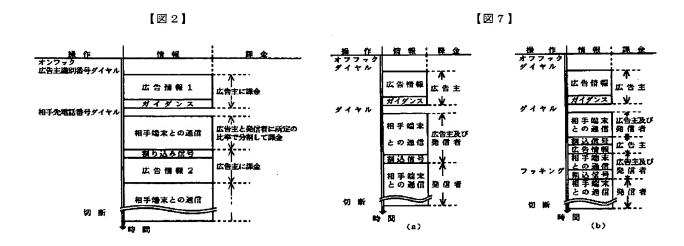
【図7】実施例2、3における端末の操作、情報の内 7 容、課金先を示す説明図である。

【符号の説明】

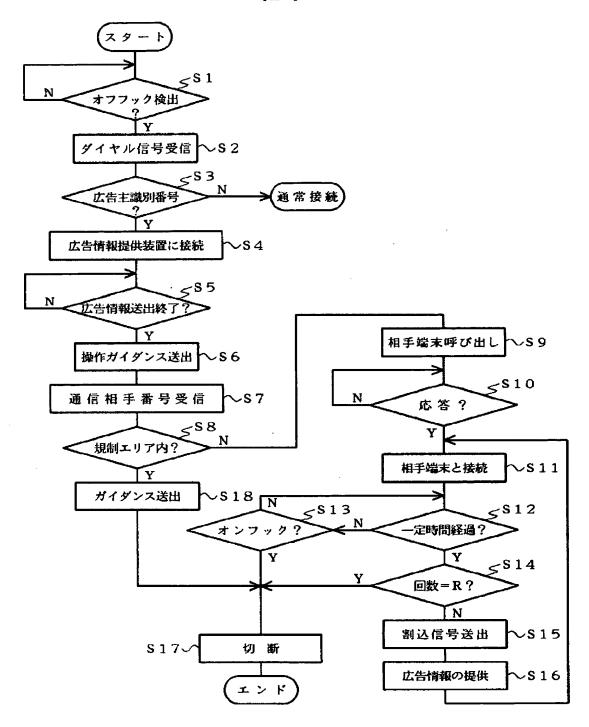
1、4…音声端末、2…データ端末、3…交換機、5… 課金システム、10…スイッチ装置、11…ダイヤル信 号受信装置、12…ガイダンス送出装置、13…広告情 報提供装置、14…三者接続用装置、15…CPU、1 6…メモリ、17、18…インターフェース装置、19 …バス

【図1】

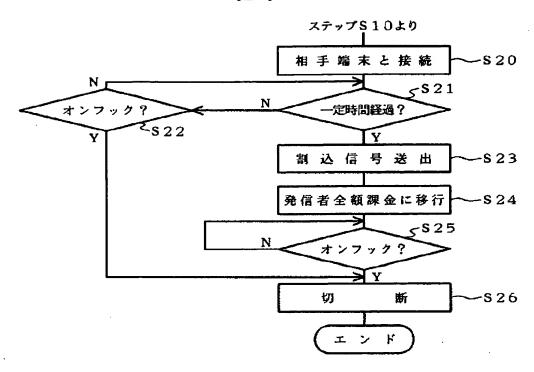




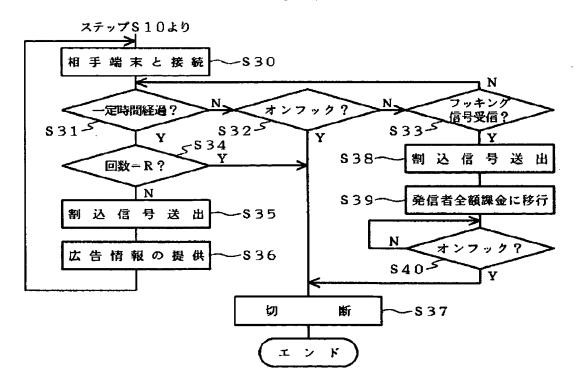
[図3]

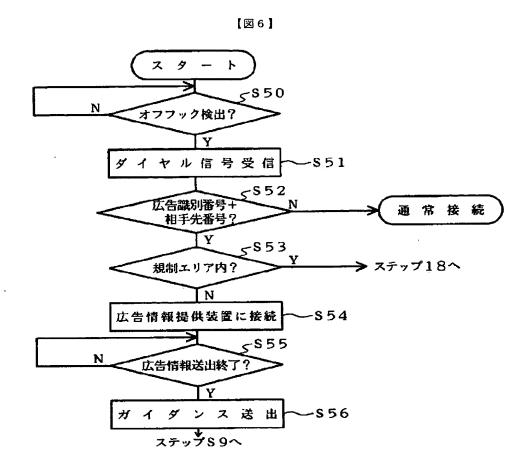


【図4】



【図5】





フロントページの続き

(72) 発明者 竹之内 剛

東京都千代田区六番町六番地 日本移動通

信株式会社内